



## 平成19年8月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成19年4月11日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス  
 コード番号 3373  
 (URL <http://www.link-theory.com/>)

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 力  
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループCFO 氏名 大西 秀亜  
 決算取締役会開催日 平成19年4月11日  
 単元株制度採用の有無 無

TEL (03) 3407-7502  
 配当支払開始日 平成一年一月一日

## 1. 19年2月中間期の業績 (平成18年9月1日～平成19年2月28日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	1,051	0.1	518	△0.9	683	24.4
18年2月中間期	1,050	94.5	522	359.6	549	289.4
18年8月期	2,100		948		1,036	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	△5,263	—	△34,787	95
18年2月中間期	523	789.6	3,583	26
18年8月期	1,044		7,033	20

- (注) ①期中平均株式数 19年2月中間期 151,298株 18年2月中間期 146,022株 18年8月期 148,556株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月中間期	28,903		11,559		40.0	76,358	9	
18年2月中間期	19,111		16,351		85.6	108,253	58	
18年8月期	33,846		16,879		49.9	111,712	92	

- (注) ①期末発行済株式数 19年2月中間期 151,384株 18年2月中間期 151,048株 18年8月期 151,096株  
 ②期末自己株式数 19年2月中間期 一株 18年2月中間期 一株 18年8月期 一株

## 2. 19年8月期の業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	2,100		1,150		△6,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △42,937円17銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年8月期	—	—	—	625	—	625
19年8月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,756,309		4,579,962		6,763,185	
2. たな卸資産		33		137		170	
3. 関係会社短期貸付金		1,000,000		2,386,355		2,180,051	
4. その他		221,445		127,967		346,442	
流動資産合計		3,977,789	20.8	7,094,423	24.5	9,289,849	27.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	135,020	0.7	47,259	0.2	47,719	0.1
2. 無形固定資産		18,820	0.1	12,524	0.0	14,866	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		9,481,394		9,481,394		9,481,394	
(2) 関係会社出資金		2,182,307		—		2,182,307	
(2) 関係会社長期貸付金		3,220,258		13,367,001		12,752,196	
(3) 貸倒引当金		—		△1,282,698		—	
(4) その他		95,708		183,981		78,300	
投資その他の資産合計		14,979,668	78.4	21,749,679	75.3	24,494,198	72.4
固定資産合計		15,133,509	79.2	21,809,462	75.5	24,556,784	72.6
資産合計		19,111,299	100.0	28,903,886	100.0	33,846,633	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 1年以内返済予定の長期借入金		650,000		950,000		950,000	
2. 賞与引当金		14,628		14,906		9,850	
3. その他	※3	200,054		119,140		104,211	
流動負債合計		864,682	4.5	1,084,046	3.7	1,064,061	3.1
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		—		13,261,416		13,264,166	
2. 長期借入金		1,725,000		1,975,000		2,450,000	
3. 役員退職慰労引当金		170,130		189,030		189,030	
4. 関係会社事業損失引当金		—		835,000		—	
固定負債合計		1,895,130	9.9	16,260,446	56.3	15,903,196	47.0
負債合計		2,759,812	14.4	17,344,493	60.0	16,967,257	50.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		6,332,448	33.1	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		7,919,272		—		—	
資本剰余金合計		7,919,272	41.5	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21,250		—		—	
2. 中間(当期)未処分利益		2,078,517		—		—	
利益剰余金合計		2,099,767	11.0	—	—	—	—
資本合計		16,351,487	85.6	—	—	—	—
負債資本合計		19,111,299	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,354,498	22.0	6,335,598	18.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,941,322		7,922,422	
資本剰余金合計		—	—	7,941,322	27.5	7,922,422	23.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		21,250		21,250	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△2,757,676		2,600,105	
利益剰余金合計		—	—	△2,736,426	△9.5	2,621,355	7.8
株主資本合計		—	—	11,559,393	40.0	16,879,375	49.9
純資産合計		—	—	11,559,393	40.0	16,879,375	49.9
負債純資産合計		—	—	28,903,886	100.0	33,846,633	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 関係会社業務受託収入		550,200			551,400			1,100,400		
2. 関係会社配当金収入		500,000	1,050,200	100.0	500,000	1,051,400	100.0	1,000,000	2,100,400	100.0
II 営業費用	※1		527,437	50.2		533,099	50.7		1,152,017	54.8
営業利益			522,762	49.8		518,300	49.3		948,382	45.2
III 営業外収益										
1. 受取利息		33,710			157,299			120,338		
2. 受取保証料		—			13,909			—		
3. 受取賃料		1,115			1,115			2,161		
4. その他		728	35,554	3.4	8,466	180,791	17.2	2,562	125,063	6.0
IV 営業外費用										
1. 支払利息		6,745			14,413			15,858		
2. 新株発行費		1,767			—			—		
3. 株式交付費		—			565			1,930		
4. 社債発行費		—			—			18,837		
5. その他		—	8,512	0.8	390	15,369	1.5	265	36,891	1.8
経常利益			549,804	52.4		683,721	65.0		1,036,555	49.4
V 特別利益										
1. 保険解約返戻金		—			—			68,010		
2. その他		—	—	—	—	—	—	48	68,058	3.2
VI 特別損失										
1. 会員権売却損		—			—			3,150		
2. 関係会社出資金評価損	※2	—			3,754,976			—		
3. 貸倒引当金繰入額	※2	—			1,282,698			—		
4. 関係会社事業損失引当金繰入額	※2	—	—	—	835,000	5,872,674	558.5	—	3,150	0.2
税引前中間純損失 (△)又は税引前中間 (当期)純利益			549,804	52.4		△5,188,953	△493.5		1,101,463	52.4
法人税、住民税及び 事業税		28,227			79,231			53,425		
法人税等調整額		△1,658	26,569	2.6	△4,836	74,394	7.1	3,214	56,639	2.7
中間純損失(△)又は 中間(当期)純利益			523,235	49.8		△5,263,347	△500.6		1,044,823	49.7
前期繰越利益			1,555,281			—			—	
中間未処分利益			2,078,517			—			—	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	7,922,422	21,250	2,600,105	2,621,355	16,879,375	16,879,375
中間会計中の変動額								
新株の発行	18,900	18,900	18,900				37,800	37,800
剰余金の配当					△94,435	△94,435	△94,435	△94,435
役員賞与					—	—	—	—
中間純損失					△5,263,347	△5,263,347	△5,263,347	△5,263,347
中間会計期間中の変動額合計（千円）	18,900	18,900	18,900	—	△5,357,782	△5,357,782	△5,319,982	△5,319,982
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,354,498	7,941,322	7,941,322	21,250	△2,757,676	△2,736,426	11,559,393	11,559,393

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,314,668	7,901,492	7,901,492	21,250	1,736,511	1,757,761	15,973,921	15,973,921
当事業年度中の変動額								
新株の発行	20,930	20,930	20,930				41,860	41,860
剰余金の配当（注）					△91,230	△91,230	△91,230	△91,230
役員賞与（注）					△90,000	△90,000	△90,000	△90,000
当期純利益					1,044,823	1,044,823	1,044,823	1,044,823
当事業年度中の変動額合計（千円）	20,930	20,930	20,930	—	863,593	863,593	905,453	905,453
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	7,922,422	21,250	2,600,105	2,621,355	16,879,375	16,879,375

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) _____ (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (5) _____	(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成18年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。制度廃止以降、新規繰入は行っておらず、当中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前に対応する支給予定額であります。 (5) 関係会社事業損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) _____ (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) _____

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 16,879,375千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年 8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において、営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,748千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,918千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,458千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行なっております。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>7,401,710千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>4,575,847千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>200,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	7,401,710千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,575,847千円	借入債務	㈱アーバンホリック	200,000千円	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>4,876,611千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>3,244,634千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>500,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	4,876,611千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	3,244,634千円	借入債務	㈱アーバンホリック	500,000千円	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link Theory Holdings (US) Inc.</td> <td>3,627,403千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Link Theory Holdings (Europe) GmbH</td> <td>4,275,231千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アーバンホリック</td> <td>300,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Link Theory Holdings (US) Inc.	3,627,403千円	借入債務	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,275,231千円	借入債務	㈱アーバンホリック	300,000千円	借入債務
保証先	金額	内容																																				
Link Theory Holdings (US) Inc.	7,401,710千円	借入債務																																				
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,575,847千円	借入債務																																				
㈱アーバンホリック	200,000千円	借入債務																																				
保証先	金額	内容																																				
Link Theory Holdings (US) Inc.	4,876,611千円	借入債務																																				
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	3,244,634千円	借入債務																																				
㈱アーバンホリック	500,000千円	借入債務																																				
保証先	金額	内容																																				
Link Theory Holdings (US) Inc.	3,627,403千円	借入債務																																				
Link Theory Holdings (Europe) GmbH	4,275,231千円	借入債務																																				
㈱アーバンホリック	300,000千円	借入債務																																				
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3</p>																																				

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 104,748千円 給与手当 99,290 賞与引当金繰入額 14,120 役員退職慰労引当金繰入額 18,720 地代家賃 60,000 減価償却費 4,042 業務委託料 30,837 顧問料 64,215	※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 106,422千円 給与手当 113,220 賞与引当金繰入額 14,906 地代家賃 60,000 減価償却費 2,674 業務委託料 22,620 顧問料 41,912 上場維持費 34,183 旅費交通費 29,302	※1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 211,170千円 給与手当 213,193 賞与引当金繰入額 9,342 役員退職慰労引当金繰入額 37,620 地代家賃 120,000 減価償却費 8,307 業務委託料 52,586 顧問料 204,918
※2 _____  3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,773千円 無形固定資産 2,346	※2 関係会社出資金評価損、貸倒引当金繰入額及び関係会社事業損失引当金繰入額は、当社子会社のLink Thoery Holdings (Europe) GmbHに対して計上しております。  3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 459千円 無形固定資産 2,342	※2 _____  3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 3,722千円 無形固定資産 4,739

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)					当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)
車両運搬具	76,728	23,601	—	53,126	車両運搬具	103,128	42,857	—	60,270	車両運搬具	76,728	31,926	—	44,801
合計	76,728	23,601	—	53,126	合計	103,128	42,857	—	60,270	合計	76,728	31,926	—	44,801
2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,910千円 1年超 40,967千円 合計 59,878千円 リース資産減損勘定中間期末残高 —千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,208千円 1年超 47,233千円 合計 68,442千円 リース資産減損勘定中間期末残高 —千円					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,264千円 1年超 31,542千円 合計 50,807千円 リース資産減損勘定期末残高 —千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,194千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 9,756千円 支払利息相当額 1,463千円 減損損失 —千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,973千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 10,285千円 支払利息相当額 1,658千円 減損損失 —千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,826千円 リース資産減損勘定の取崩額 —千円 減価償却費相当額 10,606千円 支払利息相当額 10,243千円 減損損失 —千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				

② 有価証券

前中間会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)						
<p>1株当たり純資産額 108,253.58円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3,583.26円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,237.66円</p> <p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,995.08円</td> <td>1株当たり純資産額 108,817.84円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 512.28円</td> <td>1株当たり当期純損失金額 187.30円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 56,995.08円	1株当たり純資産額 108,817.84円	1株当たり中間純利益金額 512.28円	1株当たり当期純損失金額 187.30円	<p>1株当たり純資産額 76,358.09円</p> <p>1株当たり中間純損失金額 34,787.95円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 111,712.92円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 7,033.20円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,465.45円</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 108,817.84円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 187.30円</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 56,995.08円	1株当たり純資産額 108,817.84円							
1株当たり中間純利益金額 512.28円	1株当たり当期純損失金額 187.30円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益金額(純損失△) (千円)	523,235	△5,263,347	1,044,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)金額(千円)	523,235	△5,263,347	1,044,823
期中平均株式数(株)	146,022	151,298	148,556
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	15,587	—	13,045
(うち新株予約権)	(15,587)	—	(13,045)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数684株)。	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数673株)及び第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額13,200,000千円並びに新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数14,968株))。	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数706株)及び第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額13,200,000千円並びに新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数14,968株))。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(ドイツ子会社への債務保証)</p> <p>当社は、平成18年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、子会社の短期の運転資金等の借入を援助することを目的に、子会社 Link Theory Holdings (Europe) GmbH及びその子会社 2社の銀行借入等に対して保証差入れを行いました。</p> <p>1. 契約発効日 平成18年 5月11日 2. 契約先 香港上海銀行 3. 契約内容</p> <p>(1) 短期借入枠(極度額6百万米ドル相当のユーロ) (2) 契約期間 1年 (3) 担保として当社の保証状差入れ</p> <p>(新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は平成18年5月12日に、2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行致しました。</p> <p>1. 社債の種類等</p> <p>(1) 種類 転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 (2) 発行価額 社債額面金額の100.5% (社債額面金額500万円) (3) 発行総額 132億円 (4) 利率 利息を付さない。 (5) 償還方法 額面金額の100%で償還する。 (6) 償還期限 平成30年 5月14日</p> <p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行価額 無償とする。 (2) 新株予約権の行 社債の発行価額と同額と使に際して払 する。 込をなすべき 額 (3) 転換価額 886,250円 (4) 行使期間 平成18年 5月26日から平成30年 4月27日まで</p> <p>3. 担保の内容 担保又は保証を付さない。</p> <p>4. 資金の使途 M&amp;Aや旗艦店開設等の戦略投資及び借入金の返済</p>	<p>—————</p>	<p>(訴訟事件の発生)</p> <p>当社及び当社の連結子会社の(株)リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc.は、下記の訴訟の提起を受け、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の内容</p> <p>当社の米国子会社Theory LLC買収に関連して、当社及び上記当社連結子会社らに忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及び Elie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者の名称及び住所</p> <p>①名称 Elie Tahari 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>②名称 Elie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trust 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>(3) 損害賠償請求額 182,000千米ドル以上</p> <p>(4) その他</p> <p>当社及び上記連結子会社らは、原告の主張には根拠は全くないと考えており、法的手続に則り当社の主張を粛々と行って参ります。</p>